

ISOC (Internet Society)、ISOC-JP (日本支部)

1. 組織の概要

ISOC (インターネット・ソサエティ) は、1992年に設立されたもので、米国バージニア州 (ワシントンの近く) に本部を置く、インターネット関係では最大の非営利団体である。この組織は一種の国際的な学会であるが、業界団体のような性格も持っている。会員数は個人が約6,200人で、そのうちアメリカ人が約2,500人、日本人は約300人となっている。

一方、ISOCには、企業も会員として参加していて、年会費が50,000ドルおよび25,000ドルのゴールド会員、10,000ドルの正会員、1,000ドルの賛助会員が合わせて約200社ある。個人の年会費は35ドルである。

ISOCの運営は15名からなる理事会で行われている。日本からの理事は筆者および村井純教授 (慶應義塾大学) である。

2. 活動内容

ISOCは、国際的にいろいろな活動を行っているが、その主なものは、次のとおりである。

(1) 年1回のINET国際会議

92年は神戸、93年はサンフランシスコ、94年はブラハ (チェコ)、95年はホノルル、96年はモントリオール (カナダ)、97年はクアラルンプール (マレーシア) で開かれた。98年のINET'98は7月にジュネーブで開催されることになっている。

(2) インターネット技術の国際標準化

これはIAB (Internet Architecture Board) の下にあるIETF (Internet Engineering Task Force) を中心に行われており、ISOCが資金面その他で援助している。インターネット技術の特徴は、技術開発とその標準化がIETFという草の根組織でボトムアップに行われていることである。IETFのメンバーは、常時メールをとおして連絡をとり合い、プロトタイプを開発していて、年3回の face-to-face の会合でものごとを決めるので、標準化のプロセスは速い。最近の主要テーマはIPv6 (次世代プロトコル) およびモバイル技術である。

(3) IPアドレスとドメイン名の割り当て

IPアドレスやポート番号などの割り当てはこれまでIANA (Internet Assigned Number Authority) が米政府の資金援助で行われてきたが、98年から政府援助が打ち切られるため、どうするかがISOCの関係者の間でも検討されている。

また、トップレベルのドメイン名 (TLD) を拡張する計画がISOCでまとめられ、97年をとおして活発な議論が行われた。これは、従来、com主体であったドメイン名 (TLD) に、firm、shop、info、web、rec、arts、nom (個人名) を追加しようというものである。また、割り当てについては、米政府の援助で

InternicがNSI社1社に独占させていた業務 (手数料収入がある) をもっと多くのレジストラーに分担してやらせることになっている。この案の推進はISOCが中心となって進められた。

(4) 会誌の発行

48ページ程度の『On The Internet』が年6回刊行されている。このほか、電子メールによるニュース配信が毎月1回程度ある。

3. ISOC-JP (日本支部)

これは、1994年8月に、ISOC支部として初めて認められた支部であり、日本に在住するISOC会員は自動的に、ISOC-JP会員となる。この日本支部では、とくに会費は徴収せず、もっぱらボランティア活動で運営されている。役員は、筆者のほか、後藤滋樹氏 (早稲田大学)、村井純氏、太田昌孝氏 (東京工業大学) などである。

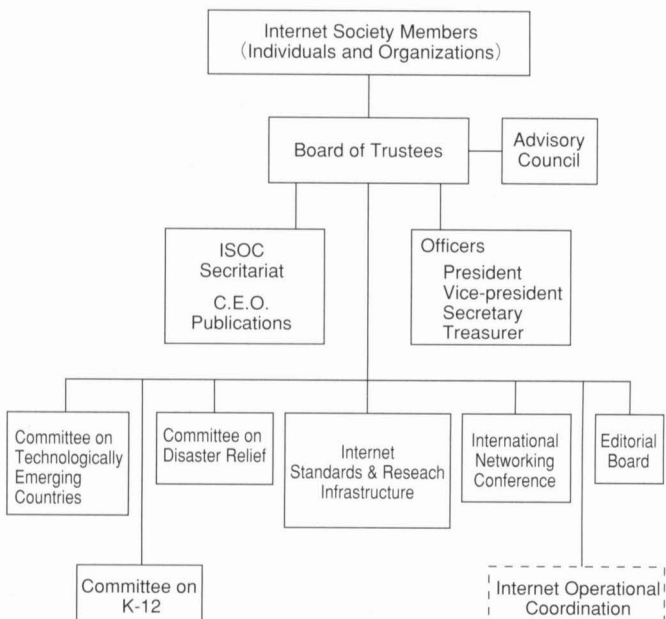
ISOC-JPの主な活動としては、年3回開かれるIETF報告会がある。これは、IETFに出席した人々に、IETFでいろいろなインターネット技術についてどんな議論が行われたかを報告してもらう会である。

(石田晴久・日本インターネット協会名誉会長)

ISOCのホームページ <http://www.isoc.org/>

ISOC-JPのホームページ <http://www.iaj.or.jp/isoc-jp/>

図1 ISOCの組織





[インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp